

前回のアンケートの戦略への反映について

前回アンケート概要

調査名	平成 30 年度 ICT（インターネットなど情報通信技術）の活用に関するアンケート調査
実施期間	平成 31 年 1 月 23 日～2 月 12 日（20 日間）
実施手法	郵送配布・郵送回収
対象者	18 歳以上の市民 1,500 人
回答数	671 件

【アンケート①】 インターネットサービスの利用状況

項目（上位 2 項目）	割合
情報の検索・閲覧	90.7%
地図・交通情報の利用	74.9%

【アンケート②】 現在インターネットを利用していない方が、利用したいと考えるインターネットサービス

項目（上位 3 項目）	割合
情報の検索・閲覧	66.7%
地図・交通情報の利用	50.7%
ネット通信販売の利用、各種チケット・宿泊などの予約・購入	34.7%

インターネットの利用状況、市民が利用したいとするサービスを踏まえ、情報発信の強化（市政、交通など）を戦略に位置づけ、取組を進めた。

【アンケート③】 マイナンバーカードの所持

項目	割合
持っている	39.3%
持っていない	59.3%

【アンケート④】 マイナンバーカードに希望するサービス

項目（上位 2 項目）	割合
各種行政手続きのオンライン申請	32.7%
健康保険証としての利用	27.6%

マイナンバーカードの取得促進、オンライン申請の推進を戦略に位置付け、取組を進めた。

【アンケート⑤】札幌市が実施している情報化の取組のうち「便利・評価できる」もの

項目（10%以上の項目）	割合
各種申請・申告・届出手続のオンライン化	38.0%
ホームページによる情報提供	32.0%
電子マネーによる公共料金・税などの支払い	20.4%
個人情報保護の強化	13.6%

【アンケート⑥】札幌市が実施している情報化の取組のうち「力を入れてほしい」もの

項目（10%以上の項目）	割合
個人情報保護の強化	43.7%
各種申請・申告・届出手続のオンライン化	26.1%
子どもに対する ICT 教育の実施(安全・マナーなど)	15.5%
ホームページによる情報提供	13.6%
電子マネーによる公共料金・税などの支払い	11.5%

個人情報保護の徹底、オンライン手続の推進、情報モラル教育の実施、情報発信の強化、キャッシュレス化の推進を戦略に位置づけ、取組を進めた。

【アンケート⑦】行政サービスのオンライン化の推進について

項目（上位2項目）	割合
推進すべきである	27.1%
推進してもよいが、慎重に進めるべきである	46.1%
合計	73.2%

【アンケート⑧】オンライン化を進めるべき行政サービス

項目（上位3項目）	割合
各種手続・申請	60.5%
税・保険料の納付	40.1%
公共施設利用料や手数料などの支払い	32.8%

各種手続・申請、税・保険料の納付について、オンライン化等を戦略に位置づけ、取組を進めた。

【アンケート⑨】札幌市に期待する ICT 活用の取組分野

項目（上位3項目）	割合
安心安全なまちづくり （防災・災害情報の伝達、消防と医療の連携強化など）	36.2%
行政の効率化 （各種手続きの利便性向上、業務効率化、セキュリティ強化など）	25.0%
暮らしの向上 （健康な暮らしの促進、新たなワークスタイル実現など）	20.6%

防災情報システム等の構築、手続きのオンライン化、健康ポイント（実証）、テレワークの推進（行政・経済）を戦略に位置づけ、取組を進めた。